

淑徳大学短期大学部研究紀要第59号（2019. 2）

〈研究ノート〉

震災後のいわき市における子どもの発達支援・ 親支援の実際と多世代交流広場の展開 —震災後10年に連なる臨床的な「語り」へのアプローチ—

前 正 七 生

（2019年1月17日受理）

要 旨

本稿では、震災後、福島県いわき市で七年余におよぶ復興の営みの中から新たに立ち現れてきた子育て・発達支援の新たな形、いわば、次世代型のコミュニティを支える新たな拠点としての「多世代広場事業」の成立・展開過程、同時にその動態（＝まさに現在進行形）としての「多世代（交流）広場」の現状と課題について明らかにするための着想、そのヒントと手掛かりを整理する。

本研究は、地域の子育ての実際に加え、人育て、世代交流の場としての機能を持つこの新たな「多世代広場」の実際と成立の経緯を整理するものであるが、今回は、あくまで研究ノートとして将来的にも全国的に必要とされると見込まれている次世代型施設の現状と課題、今後の展開とその未来像について、ナラティブ・アプローチによるヒアリング調査を行うために必要な条件や概念について整理することを目的とする。

キーワード 東日本大震災、発達支援、ナラティブ、多世代広場

I はじめに — 本研究の構想と背景 —

過去、筆者は東日本大震災の翌年2012年より6年に亘り、福島県いわき市における保育所・幼稚園などの幼児教育機関と福祉施設の実態、そしてそこに従事する施設長・園長と保育者、教職員など保育臨床の実際に携わってきた人々の生の声を「震災後の語り」「復興に向けたコミュニティの語り」として整理・調査してきた¹。

震災後7年が過ぎ、今後2021年に向けてその継続研究として「総合的な福祉、支援の語り」として震災後10年間の語りとして集大成を図ることも視野に入ってきている。

本研究はその震災後の復興の営みの中から新たに立ち現れてきた子育て・発達支援の新たな形、いわば、次世代型のコミュニティを支える新たな拠点としての「多世代広場事業」の成立・展開過程について整理し、同時にその動態としての「多世代広場」の現状と課題について明らかにするための方途を探り、必要な概念整理を行うものである。

1

この「多世代型の広場」は全国では富山県、札幌などでも新規の取り組みとして立ち現れているが、実際問題として、福島県いわき市においてはとりわけ、震災後のコミュニティの再生と近隣の帰還困難区域からの人口流入に対応するかたちで、新たな土地で子育てをする母親、家族が離れ離れになった家庭、放射線下のストレスフルな環境における人的交流等の点で極めて重要な役割を担ってきた切実な現実があつてのものであるⁱⁱ。

この研究のプラグマティックな課題、実際的な課題としては、震災後、何故その種の「多世代広場事業」が必要とされたのか、復興の過程で常に存在し潜在した問題、徐々に明らかになってきた新規の問題、それらを緻密に分け、丁寧にプロセスから現実と現象をみていくことがある。いわば地域の必然として広場が求められた理由と背景を明らかにする必要性の問題が存在する。

同時に、全国的な課題、延いては新規の将来を見越して保育所や幼稚園、放課後児童クラブや通園施設、老人ホームや子育て支援施設といったコミュニティ密着型の施設の在り様を問うものが必要とされて来ている現実がある。その一つの理由は、平成30年度より本格実施となった「保育所保育指針」の改訂に示されている。

2018年度から完全実施された保育所保育指針と幼稚園教育要領であるがその背景には、来たる10年後とも20年後とも言われる本格的な少子高齢化社会における保育所、幼稚園の姿、それに代わる新たな施設の示唆が含まれていると（その改訂に携わった汐見稔幸自身も）は言われているように、来たる少子高齢化時代の福祉施設および多機能施設のデザイン（制度においても機能においても）が課題となっているⁱⁱⁱ。

そこでは、心身ともに安らげる養護的な場づくり、子ども食堂に代表される子どもの貧困対策、放課後児童クラブなど教育機能の補完、学ぶことや食べること遊ぶこと等、子どもの最善の利益の保障など、保護者支援から乳幼児、障害児者、高齢者が一つに集える多機能を有する場が必要になると構想されている。今回の研究ではいわき市の多世代型施設の実際について、復興の支えや地域の心の拠り所となっている先駆的な事例として取り上げる意味もある。

II 多世代広場に関する研究とその現状

従来の多世代交流に関する研究としては、北海道大学大学院の川田亨を代表とする科研費基盤研究B「異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働」による研究、福祉の分野では富山県の「富山方式（富山でデイサービス）」に関する研究報告「多世代交流・多機能型福祉拠点のあり方に関する報告書」（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 2016年）等がある。

それらのいずれも、「多世代多様な場づくりにおける異年齢期の人びとの関係の質や発達、そこでの支援のあり方」や「教育・保育等の実践現場との協働的な研究により、子どもや若者の育ちに関する現代的課題」等の「多世代交流ひろばの実践者とともに、人間の成長・発達における多世代多様な場のもつ意味」について問うものである。

その中で、いわき市における多世代広場ではその「場」としての意味を、非常時にまで更

に広げ、震災直後からの非日常、緊急事態の中から復興にかけての地域における機能とその果たしてきた役割を見る必要がある。更に言えばそれは、震災によるコミュニティ全体の関係や「絆」が失われそうになった時、ケアされる人々（避難者）を支え、ケアする者（支援者）を突き動かしたものは何だったのか、その地域の「支え合う」構造、現在も続く震災の二次的・三次的な後遺症に24時間体制で向き合う人々の現状と実情、まさに内発的で自己生成的な復興支援・多世代交流広場の本質を明らかにすることに繋がる^{iv}。

またそれら国内の他地域の事例だけでなく、北欧における多世代広場の事例等との構造、実態比較も行うことが必要になるだろう。例えば、白梅学園大学の草野篤子らがこの10年来、フィンランドをはじめとする諸外国の世代間交流に関する研究を行ってきていることを鑑みても、今後も地域を問わない多世代交流の広場が必要とされる背景や条件を探ることで、地域性に依らない多世代広場の役割とそこでのケアの本質を明らかにすることが可能となり得る。そしてそれらが今後必然となってくる福祉・保育の制度、幼児教育機関と福祉施設の統合のための手掛かりを示してくれるものと考えられる^v。

最終的には、いわき市の多世代広場の現状を対象にしつつも、札幌市、富山県など先行する多世代型広場に関する聞き取りやデータ等の資料による比較もおこなう中で、地域性や成立の必然性、その条件や独自の機能と役割などについても分類・整理が必要となるだろう。

そのためにも、震災後の復興の過程でコミュニティ回復のために「必要とされた」いわき市の広場事業の機能と役割を明らかにすることが必要であり、その結果として保育所、幼稚園に取って代わると厚労省が見込む新たな次世代型の施設が果たす役割の本質―来たる少子高齢化社会において、多世代広場がどのような機能を担うことになるのか―を示唆し、その普遍的な役割についても照射するための要件を明示することに繋がると考えられる。

Ⅲ 多世代広場に関するアプローチと広場の現状

Ⅲ-1 いわき市における現状と多世代広場

これまで、「福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」科学研究費助成（基盤研究C 平成25年4月～平成28年3月）やその継続研究として「福島県いわき市における幼児の発達支援と保護者支援に関する臨床的研究」（基盤研究C 平成28年～平成30年度）において、震災後の東北、とりわけ復興の礎を築きつつある福島県いわき市の子育て・発達支援の実態調査を継続的に行ってきた。この度の多世代交流広場に関する研究への関心もそれら復興の過程を追ってきた筆者のアプローチから生じてきた「継続的」な課題である。それと同時に、来たる少子高齢化社会とそれに伴うコミュニティの養育機能低下やニーズの多様化に対応できる施設とは何か、新規の機能・役割をもつ施設とはいかなる形態・内容で展開されるのかという将来型の（保育所・幼稚園に代わる）「多世代広場」事業の実態と可能性を探るものでもある。

筆者は、東日本大震災後の福島県いわき市の保育所、幼稚園の実際、保育者の営為をひとつの「語り」として集め、同時に子育て支援、療育といった家庭や保護者とそれらを支援す

る人々の姿と併せて復興の道程における地域の子育て、保育の実際を明らかにしてきた^{vi}。

そして、その過程で直接ヒアリングを行った多世代広場を運営しているNPO「いわき緊急サポート」「すくのび広場」の活動により一層注目する必然を感じている。

その広場は、元は震災直後、市内駅前の量販店の一角で、主に現在の帰還困難区域の人々が身を寄せた避難所であった。開始から7年以上、24時間に亘り、緊急時の中で有志によって成立しそれらが果たしてきた役割には、病中病後の預かり保育、就労支援などの親支援から保護者の出産、入院時の預かりまであり、まさにフル稼働している状況にある。時にはDV、親の心労、ストレスによる神経症、心の病など多種多様な悩みを抱える人が頼りに集う場となっている。

震災後半年で避難所からスタートしたその多世代広場は、出産直前後の母親、その乳幼児、学童、障碍児者、高齢者におよぶ幅広い人々、また様々な事情・背景を抱えた人々と向き合いそのケアを今現在も24時間体制で行っており、実質登録者、利用者が月1000人を超えており市内ではなくてはならない場となりつつある。

この多世代広場が保育園・幼稚園といった既存の福祉・教育を担う機関とは異なる役割を果たしてきたこと（周辺地域から転居せざるを得なかった人々、震災で生活基盤・コミュニティを失った人々の拠り所として）、その意味や機能を明らかにすることが今後、我が国の福祉施設・教育機関が担うべき新たな役割・機能を明示することに繋がる。

このいわき市における多世代型交流広場の現状と運営の実際については、これまでの調査での聞き取りから敷衍し、ヒアリングやカンファレンスを重ねることさらに掘り下げることになるが、研究のプロセスで必要だと思われる現時点の課題は主に下記の3点と考えられる。

- ① いわき市内の「多世代広場の現状」と成立過程について、震災直後からの成立の経緯、スタッフの育成と実情など、運営のなかで必然として成立してきたこととその課題についても実地による聞き取り。
- ② ヒアリングの際、筆者自らも傾聴的な対話の関係（未だ内在する震災の後遺症のカタルシスを兼ねて）を築くこと。
- ③ ヒアリングのみでなく全国で少しずつ広がってきた多世代交流型の施設、広場事業の実際について文献研究、実地・視察も含めた網羅的な研究動向分析を行い、先行研究や現時点で進行中の研究を整理し北欧型の施設など諸外国の施設類型との比較なども試みること。

また、上記の3点以外にもこれまでの震災後のヒアリングにおいて多数かかわりを持った「気になる子」とその家庭支援の実際について継続的な聴き取り把握も丁寧に行い、その子どもたちが利用する集いの広場、多世代型広場での実情についても追跡調査を行うことにもなるだろう。

同時に、復興後、地域内の保育士不足解消のために自発的に始まった有志による「保育士試験受験の勉強会」等のスタッフ作りも定期的に行っており、この多世代広場が果たす機能の拡がりや質の変容（必然的な）を目の当たりにしているということもあるが、そういった支援者支援の仕組み、新たに生じるコミュニティでの課題に対応するためのシステム作りも見守っていく必要があると考えている。

Ⅲ-2 全国における多世代広場の現状

北海道大学大学院の川田亨を代表とする「異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働」（科研費 基盤研究B 15H03105 2018年、※現在も継続中）による研究でも取り上げられている札幌市での「ムクドリの家」の取り組みは、札幌市南区にある札幌市における多世代交流・広場事業の嚆矢とも言うべき存在である^{vii}。

筆者自身も札幌在住の際、参与した「ねっこぼっこのいえ」の設立にもかかわりの深い多世代・多様な交流の「広場」として開設25年になる施設である。こうした多世代広場をプロジェクトとして研究、実践の対象とする意義・目的について北海道大学で発達支援学を立ち上げ、発達臨床における支援の在り方と「人育て」について研究し続けている宮崎隆志、川田学は次のように述べている。（＊下線は筆者）

「近代以後に築かれた大量生産・大量消費型の社会や暮らしの見直しが必至となる下で、教育は新たな社会を創造する市民を形成する鍵を握っています。しかし、教育実践の現場に目をやると、子ども・親のみならず支援者どうしてもコミュニケーションをとることが難しくなり、発達支援にあたる人々の間では様々な戸惑いや苦悩、さらには孤立感・消耗感が広がっています……（中略）……、改めて『人が育つ』こと、そしてそれを支援することを問い返し、発達の可能性が抑制されることがないという意味で持続可能な発達の論理と、今の社会に求められる『人が育つ場』を構築する展望を探究していくことにしました。」^{viii}

そして、その「むくどりホーム」で人が変わり、「育っていく」ことを検証する意味についても検証している。それは従来の発達心理学が、学校教育の発展と深く結びついてきたこともあり、実際には同年齢集団の中でだけ子どもを観察したり比較したりしてきたこと、そのため、ある子どもの多様な・多層的な存在の仕方により目を向けられなかったことを以て、多世代広場の意義を問い、そこに光を当てたいと考えたとき、むくどりホームのような多世代多様な場づくりの実践からの示唆は大きいと宮崎隆志は指摘する。

「なかなか難しいんですけど、むくどりで人が変わっていきますよね、いろんな人が。その変わり方が、学校で人が変わるという場合と少し違う気がするんです。……（中略）……世の中のあり方を問い直していったら、自分自身のあり方や生き方を問い直す、そういう変わり方もありますが、それとはまた違った人の変化の仕方がそこにあるだろうと思っています。」^{ix}

この「むくどりホーム」の存在と活動は、そこで多くの人が「変わり」、「育った」実際から敷衍して、札幌市の「ねっこぼっこの家」立ち上げなどにも影響を与えさらなる広がりを見せていく。「ねっこぼっこの家」は、札幌市豊平区私立しののめ幼稚園、月寒教会、子育て中の親の3者が協力して、2007年に開設された多世代交流ひろばである。以前、むくどりホームでスタッフをしていた方も立ち上げに関わり、むくどりホームなど市内のひろばを参考にされすでに10年以上継続されている。2011年度より札幌市常設子育てサロンの指定

を受けている。「ねっこ」の代表をつとめる小林真由さんも上述した川田らとの対談の中で、多世代交流の意義を次のように言っている^x。

「本当にこの人ってだめだなとかどうしようもないなっていう人と、多世代多様な場で出会って、その人は学校とか職場とか家庭の中では、悪い面ばかり目立って見えるけれど、でも、多世代多様な人たちの中にとると、違う面、その人の持っている良い面みたいなものが引き出されて、そこで発揮されるっていうのを目撃したとき、周りの人にとっても、人を信用する、人の力を信じる力になるし、力を引き出された人にとっても、自分の生きる力になるという風に思えて。私は、生きづらい人たちがたくさんいて、生きづらい子どもたちもたくさんいるこの世の中に、それが新しい形として、何か活用されないかなと思っていますね……」

こういった札幌市における多世代広場の代表的な取組みだけでなく、全国でも「むくどりホーム」と双璧をなす「富山型」と呼ばれる富山市の「富山デイサービス」「富山ホーム」なども、既に25年なる富山市の柔軟な対応によって維持されてきた。この「富山型」も含め、地域で異なる多世代広場の実際と実地による聞き取りを同時に並行して行う必要があるだろう^{xi}。

IV おわりに

先行する二つの研究（基盤研究C）において、東日本大震災後の福島県いわき市の保育所、幼稚園の実際、保育者の営為をひとつの「語り」として集め、同時に子育て支援、療育といった家庭や保護者とそれらを支援する人々の姿と併せて復興の道程における地域の子育て、保育の実際を明らかにしてきたが、そこでは子育てや発達支援、保育・幼稚園との連携機関という枠組みではとらえきれない現実もあった。その理由としては沢山あるのだが、一つ明確に言えることとして、2011年の東日本大震災、特に福島第一原発等の被災により周辺地域が「丸ごと」変容してしまったことが根幹にある。

一概には言えない部分もあるが、震災直後から数万人の人が移動し、生活基盤の「変化」を強要された現実（一度コミュニティが崩壊し再生したような状態ともいうべきか）が大きく、7年を経た現在にあってもその影響は色濃く残っている^{xii}。筆者が6年余り取り組んできたいわき市の子育て、発達支援の現状に関する実態調査、そこで浮上した多世代交流の事例からみて、とりわけ危機管理・安全管理という視点から、また当事者性の面で「NPO法人いわき緊急サポート」事業での実態と成立経緯、その沿革などについてヒアリングで整理、明らかにする必要があるだろう。

今回取り上げた札幌、富山を含む「多世代広場」に関する実際（に関する研究）と震災後の福島県いわき市における事例は今後、「安全・危機管理」「コミュニティの崩壊と再生」というキーワードに加え、少子高齢化社会の進展に合わせた「次世代型の」施設構想という視点からも検証される必要性を少なからず感じている。

註

- i 福島県いわき市における震災後の保育の現状と課題」文部科学省科学研究調査費（基盤研究C平成25年4月～平成28年3月）および、その継続研究として「福島県いわき市における幼児の発達支援と保護者支援に関する臨床的研究」（基盤研究C平成28年～平成30年度）、震災後の東北、とりわけ復興の礎を築きつつある福島県の子育て・発達支援の実態調査を持続的に行ってきた。例えば、拙稿「福島県いわき市における震災後の保育士養成の現状と課題」『いわき短期大学紀要』いわき短期大学 巻：第48号、2015年、「フクシマにおける「臨床」としての「語り（ナラティブ）」、『研究 東洋』東日本国際大学 東洋思想研究所・儒学文化研究所編：5号、2015年 等で震災の5年を調査した。
- ii 多世代交流広場に関する研究には、北海道大学大学院の川田亨を代表とする「異年齢期カップリングの発達学：子どもの生きづらさを超えるための学際的協働」（科研費 基盤研究B15H03105 2018年）による研究、福祉の分野では富山県の「富山方式（富山でデイサービス）」に関する研究報告「多世代交流・多機能型福祉拠点のあり方に関する報告書」（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 2016年）がある。
- iii この度保育所保育指針の改訂に携わった汐見稔幸は学会や研究会（例えば、2017年4月21日の臨床保育研究会）など至る所で、その主旨や海底のポイントを示したが、その際20-30年後を見越した今の保育所の在り様について、将来的にはこうなっていかなるを得ない……という話も多く語っている。
- iv 拙稿「震災後の保護者支援、発達支援の現状と課題 — “場” と “育ち” の語りを中心に—」淑徳大学短期大学部 紀要58号 2018年2月の中でも、いわき市の事例について触れている。
- v 諸外国の世代間交流に関する研究としては、草野篤子らによる「ヨーロッパ諸国における世代間交流—特にフィンランドでの学校ヴォランティアを中心に—」白梅学園大学紀要 2010年、持続可能な社会に関しては千葉大学の広井良典による研究がその筆頭であろう。広井良典『ケア学—越境するケアへ』医学書院 2008年、「フィンランド 子ども・高齢者統合ケア」、広井良典編著「老人と子ども 統合ケア—新しい高齢者ケアの姿を求めて—中央法規 2000年等この10年でより盛んになってきている。
- vi 拙稿「震災後の保護者支援、発達支援の現状と課題 — “場” と “育ち” の語りを中心に—」淑徳大学短期大学部 紀要58号 2018年、或いは「フクシマにおける「臨床」としての「語り（ナラティブ）」、『研究 東洋』東日本国際大学 東洋思想研究所・儒学文化研究所編：5号、2015年
- vii 「むくどりホーム」は開設25年を迎えた札幌市南区にある多世代交流、多様な出会いの広場である。25年以上、障碍児者も子どもも高齢者もそこで交流し「育って」と言われる国内でも先駆的で有数の多世代交流広場である。
- viii 宮崎隆志、柴川明子ほか『『未完のムクドリ』を探して：多世代多様な場をめぐる対話の記録』北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター『子ども発達臨床研究』第10号 2017年3月
- ix 前掲『未完のムクドリ』を探して：多世代多様な場をめぐる対話の記録」pp21-22
- x 前掲『未完のムクドリ』を探して：多世代多様な場をめぐる対話の記録」P28.
- xi 例えば、富山型デイサービス「このゆびとーまれ」は看護師3名により始められた多世代型のケアハウスである。当初は障がい児の利用でスタートしたが、現在は赤ちゃんから高齢者までが集う場となっている。

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000176643.pdf 富山市では同様の形態の施設がたくさんあり、2018年4月には富山市により共生型デイサービスとしての規程などが具体化されている。

- xii これは社会学の開沼 博も指摘するところである。『はじめての福島学』イーストプレス 2015年、或いは『フクシマの正義』幻冬舎 2012年。